

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月10日

上場会社名 大村紙業株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 3953 URL <http://www.ohmurashigyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 日出雄 (TEL) 0467 (52) 1032
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浅岡 豊治 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,316	8.2	89	43.4	92	44.9	51	54.9
22年3月期第1四半期	1,216	△4.5	62	△27.4	63	△27.1	32	△31.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	10	62	-	-
22年3月期第1四半期	6	85	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	5,993		4,058		67.7		843	49
22年3月期	5,970		4,057		67.9		843	11

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,058百万円 22年3月期 4,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	0	00	-	-	10	00	10	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	0	00	-	-	10	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,543	3.4	261	41.2	257	36.3	138	33.5	28	86
通期	5,178	3.7	459	5.3	450	0.4	243	0.2	50	53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	4,884,000株	22年3月期	4,884,000株
23年3月期1Q	72,099株	22年3月期	71,999株
23年3月期1Q	4,811,951株	22年3月期1Q	4,812,426株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予損のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、一部の企業に景気回復の兆しがみられるものの、依然として雇用状況は回復せず、個人消費もエコカー減税・補助金制度が延長される等、経済政策が実施されておりますが、依然として厳しい状態が続いております。

当業界におきましても、全国段ボール生産量は前年同四半期より増加傾向ではありますが、厳しい状況が続いております。

このような状況下において、生産量につきましては、段ボールシート15百万 m^2 (前年同四半期比11.8%増)、段ボールケース10百万 m^2 (前年同四半期比18.3%増)となりました。

また、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,316百万円(前年同四半期比8.2%増)となりました。利益面につきましては、経常利益92百万円(前年同四半期比44.9%増)、四半期純利益51百万円(前年同四半期比54.9%増)となりました。

販売品目別の概況は次のとおりであります。

(イ) 段ボールシート

売上高は263百万円

総売上高に占める割合は20.0%です。

(ロ) 段ボールケース

売上高は862百万円

総売上高に占める割合は65.5%です。

(ハ) ラベル

売上高は42百万円

総売上高に占める割合は3.3%です。

(ニ) その他(主に包装資材)

売上高は147百万円

総売上高に占める割合は11.2%です。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ22百万円増加し、5,993百万円となりました。これは主に、売上債権及び棚卸資産の増加によるものと、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ20百万円増加し、1,934百万円となりました。

その結果、純資産は4,058百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税引前四半期純利益90百万円(前年同四半期は60百万円)となり、四半期末残高の資金は前事業年度末に比べ40百万円減少し1,838百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は8百万円(前年同四半期は283百万円の収入)となりました。

これらの主な資金増の要因は、仕入債務の増加額1百万円(前年同四半期は130百万円の増加額)によるものであります。

一方、主な資金減の要因は、売上債権の増加額23百万円(前年同四半期は39百万円の減少額)、たな卸資産の増加額21百万円(前年同四半期は36百万円の減少額)、前事業年度の課税所得に基づく法人税等の支払額125百万円(前年同四半期は85百万円)によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は6百万円(前年同四半期は5百万円の支出)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は42百万円(前年同四半期は42百万円の支出)となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第1四半期が経過した現段階では、ほぼ当社が期首において想定した推移となりました。従いまして、平成22年5月13日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①貸倒引当金の算定方法は、一般債権の貸倒実績率等が前事業年度の財務諸表作成において使用した貸倒実績率等と著しく変動していないため、当第1四半期会計期間末において、前事業年度末において算定した貸倒実績率等を使用しております。

②定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、影響額はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867,219	1,907,334
受取手形及び売掛金	1,285,490	1,261,810
有価証券	2,673	2,672
商品及び製品	43,655	38,692
原材料及び貯蔵品	221,163	204,796
その他	93,378	67,760
貸倒引当金	△10,283	△10,094
流動資産合計	3,503,298	3,472,971
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	430,847	439,183
土地	1,347,397	1,347,397
その他(純額)	268,405	264,198
有形固定資産合計	2,046,650	2,050,779
無形固定資産	18,405	19,203
投資その他の資産		
投資有価証券	181,105	182,269
その他	253,792	266,109
貸倒引当金	△9,781	△20,398
投資その他の資産合計	425,117	427,980
固定資産合計	2,490,173	2,497,963
資産合計	5,993,471	5,970,935
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,027,308	1,020,134
未払法人税等	59,875	133,637
賞与引当金	124,561	77,866
その他	182,018	144,331
流動負債合計	1,393,763	1,375,970
固定負債		
退職給付引当金	210,821	210,777
役員退職慰労引当金	330,087	327,150
固定負債合計	540,909	537,928
負債合計	1,934,673	1,913,898

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,000	554,000
資本剰余金	566,030	566,030
利益剰余金	2,975,903	2,972,933
自己株式	△40,910	△40,852
株主資本合計	4,055,023	4,052,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,774	4,926
評価・換算差額等合計	3,774	4,926
純資産合計	4,058,797	4,057,037
負債純資産合計	5,993,471	5,970,935

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,216,970	1,316,156
売上原価	891,545	945,669
売上総利益	325,425	370,487
販売費及び一般管理費	263,004	280,956
営業利益	62,420	89,531
営業外収益		
受取利息	768	622
受取配当金	1,410	1,356
受取保険金	—	1,650
雑収入	802	1,593
営業外収益合計	2,981	5,222
営業外費用		
売上割引	1,696	2,269
雑損失	34	249
営業外費用合計	1,731	2,519
経常利益	63,671	92,234
特別損失		
固定資産除却損	2,332	47
出資金評価損	—	1,195
その他	640	—
特別損失合計	2,972	1,242
税引前四半期純利益	60,698	90,991
法人税、住民税及び事業税	48,592	56,282
法人税等調整額	△20,872	△16,381
法人税等合計	27,720	39,901
四半期純利益	32,978	51,090

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	60,698	90,991
減価償却費	29,505	29,533
未払人件費の増減額(△は減少)	57,886	58,832
退職給付引当金の増減額(△は減少)	879	44
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,937	2,937
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△859	△10,428
受取利息及び受取配当金	△2,179	△1,979
有形固定資産売却損益(△は益)	33	△441
有形固定資産除却損	2,332	296
出資金評価損	—	1,195
売上債権の増減額(△は増加)	39,812	△23,451
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,026	△21,330
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,994	△4,883
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,052	9,475
仕入債務の増減額(△は減少)	130,507	1,616
未払金の増減額(△は減少)	8,110	9,829
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,096	△3,125
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,035	△6,236
小計	367,688	132,874
利息及び配当金の受取額	1,734	1,536
法人税等の支払額	△85,791	△125,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,632	8,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△101	△63
有形固定資産の取得による支出	△5,492	△6,502
有形固定資産の売却による収入	1	620
投資有価証券の取得による支出	—	△750
従業員に対する貸付けによる支出	△70	△300
従業員に対する貸付金の回収による収入	320	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,342	△6,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△52	△58
配当金の支払額	△42,138	△42,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,190	△42,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	236,099	△40,177
現金及び現金同等物の期首残高	1,342,475	1,878,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,578,574	1,838,019

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
シート (千㎡)	15,484	+11.8
ケース (千㎡)	10,371	+18.3
ラベル (千通)	7,974	+10.6

(2) 製品仕入実績

当第1四半期会計期間の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ケース (千円)	45,427	+17.4
附属品 (千円)	1,770	+46.6
その他 (千円)	47,977	+2.8
合計 (千円)	95,175	+9.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は段ボールシート、段ボールケース、ラベルについては受注生産ではありますが、生産と販売との関連において製品の回転がきわめて早く、月末における受注残高が少ないので「(4) 販売実績」を受注とみて大差ありません。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
シート (千円)	263,542	△4.5
ケース (千円)	862,329	+11.1
ラベル (千円)	42,534	+2.8
その他 (千円)	147,750	+20.0
合計 (千円)	1,316,156	+8.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。